

平成19年6月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 アガスタ (コード番号:3330 東証マザーズ)
 (URL <http://www.agasta.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木康二
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 田中郁恵 TEL:(03)5440-6226

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年6月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第1四半期	906	△10.9	△23	—	△24	—	△18	—
18年6月期第1四半期	1,017	△35.2	△22	—	△22	—	△12	—
(参考)18年6月期	5,798		△64		△69		△66	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第1四半期	△605	07	—	—
18年6月期第1四半期	△422	91	—	—
(参考)18年6月期	△2,177	22	—	—

注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成18年7月1日～平成18年9月30日)における世界経済は、中東情勢の不安があるものの、米国やアジア諸国で景気の拡大が続きました。国内経済においては、企業収益の改善を受けて設備投資や個人消費が増加する傾向にあり、景気は回復基調にあります。中古自動車の輸出業界においても、輸出台数はロシアや中東を中心に年々増加する傾向にあります。このような環境の中、当社におきましては引き続き販売用ウェブサイトのリニューアルなどを実施し、顧客獲得に努めてまいりました。その結果、中南米カリブ方面への新規輸出先国が順調に増加しております。また前事業年度後半に発生した東南アジアエリアの輸入許可証の発行遅延による販売減の継続を予測しておりましたが、当エリアにおいては前年同期とほぼ同等の売上高を確保いたしました。しかしながら、主要既存国であるオセアニア向けの売上高が大幅に減少した結果、当第1四半期会計期間での販売台数は1,041台(前年同期比16.5%減少)となり、売上高は906百万円(前年同期比10.9%減少)となりました。売上総利益については、売上高の減少に加え、在庫の圧縮に伴う処分損が発生し、71百万円(前年同期比

20.3%減少)となりました。販売管理費においては人件費や外注費の削減に務めた結果、95百万円(前年同期比14.7%減少)となりましたが、売上高の減少に伴う売上総利益が減少したことにより販売管理費の削減がこれを補うに至らず、営業損失23百万円、経常損失24百万円となりました。当第1四半期純損失は前事業年度に計上した貸倒引当金の戻入益等により18百万円となりました。

(2)財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第1四半期	1,159	759	65.5	24,736 53
18年6月期第1四半期	941	831	88.3	27,095 91
(参考)18年6月期	1,904	777	40.8	25,341 60

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第1四半期	376	△0	△786	264
18年6月期第1四半期	227	△15	△301	372
(参考)18年6月期	△425	△43	681	675

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、376百万円となりました。これは主に売上債権の減少額345百万円、および棚卸資産の減少額118百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、0百万円(904千円)となりました。これは主に社内データバックアップシステムの導入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、786百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

3. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,868	△40	△40
通期	4,725	20	20

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 651円68銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社を取り巻く中古車輸出市場は、平成19年6月期についても引き続き伸長すると思われま。このような状況のもとで当社は、東南アジア向けおよび中南米・アフリカ方面への新規販売先を開拓していくことに注力していきたいと考えております。

中間期におきましては、前年同時期と比較してオセアニア・ヨーロッパ地域への販売台数が減少しますが、アジア向けの販売が増加傾向にあること及び新規輸出先国を開拓することで補ってまいります。下期につきましては、季節的な要因として東南アジア向けの販売が増加してくることと前事業年度より続けてまいりました優良顧客の選別施策による販売台数の減少が一巡し、今後回復することが予想されます。さらに輸出経費や販売管理費等のコスト削減が第2四半期以降に寄与してくるものと考えており、この結果、平成19年6月期通期での業績は、売上高4,725百万円(前期比81.5%)、経常利益20百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

以上のような状況から、平成19年6月期中間期及び当期の業績予想につきましては、変更ありません。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	0	0	0	0	0	0
19年6月期(実績)	0	—	—	—	0	0
19年6月期(予想)	0	0	0	0	0	0

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		372,923		264,382		675,623	
2. 売掛金		195,068		131,363		417,207	
3. たな卸資産		174,264		498,101		616,975	
4. 前渡金		52,970		85,805		49,456	
5. 未収消費税等		43,339		97,346		68,557	
6. その他		13,996		26,757		23,317	
貸倒引当金		△9,499		△5,021		△9,179	
流動資産合計		843,063	89.5	1,098,735	94.8	1,841,959	96.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	10,639		8,815		8,874	
2. 無形固定資産		37,670		41,817		44,267	
3. 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		95,874		—		—	
(2) その他		7,166		9,753		9,718	
貸倒引当金		△52,434		—		—	
計		50,606		9,753		9,718	
固定資産合計		98,916	10.5	60,386	5.2	62,860	3.3
資産合計		941,979	100.0	1,159,121	100.0	1,904,819	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		20,061		27,363		26,076	
2. 短期借入金		—		200,000		985,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,320		1,700		3,360	
4. 未払法人税等		669		511		1,589	
5. 前受金		64,448		131,420		72,111	
6. 賞与引当金		—		1,800		2,954	
7. その他		20,206		35,766		35,994	
流動負債合計		108,706	11.5	398,561	34.4	1,127,085	59.2
II. 固定負債							
1. 長期借入金		1,700		—		—	
2. その他		—		1,396		—	
固定負債合計		1,700	0.2	1,396	0.1	—	—
負債合計		110,406	11.7	399,957	34.5	1,127,085	59.2

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金		364,250	38.7	—	—	—	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		470,650		—	—	—	—
資本剰余金合計		470,650	50.0	—	—	—	—
III. 利益剰余金							
1. 第1四半期末処理損失		3,326		—	—	—	—
利益剰余金合計		△3,326	△0.4	—	—	—	—
資本合計		831,573	88.3	—	—	—	—
負債及び資本合計		941,979	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	364,250	31.4	364,250	19.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		470,650		470,650	
資本剰余金合計		—	—	470,650	40.6	470,650	24.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△75,735		△57,166	
利益剰余金合計		—	—	△75,735	△6.5	△57,166	△3.0
株主資本合計		—	—	759,164	65.5	777,733	40.8
純資産合計		—	—	759,164	65.5	777,733	40.8
負債・純資産合計		—	—	1,159,121	100.0	1,904,819	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 売上高		1,017,156	100.0	906,524	100.0	5,798,540	100.0
II. 売上原価		927,865	91.2	835,385	92.2	5,357,657	92.4
売上総利益		89,290	8.8	71,138	7.8	440,883	7.6
III. 販売費及び一般管理費		111,480	11.0	95,117	10.4	505,348	8.7
営業損失		22,189	△2.2	23,978	△2.6	64,464	△1.1
IV. 営業外収益		371	0.0	2,018	0.2	1,710	0.0
V. 営業外費用	※1	609	0.0	2,523	0.3	6,722	0.1
経常損失		22,427	△2.2	24,483	△2.7	69,476	△1.2
VI. 特別利益	※2	9,581	0.9	5,986	0.7	8,206	0.1
VII. 特別損失	※3	—	—	—	—	5,019	0.0
税引前第1四半期(当期)純 損失		12,846	△1.3	18,496	△2.0	66,288	△1.1
法人税、住民税及び事業税		132		72		530	
法人税等調整額		—	0.0	72	0.0	530	0.0
第1四半期(当期)純損失		12,979	△1.3	18,569	△2.0	66,818	△1.1
前期繰越利益		9,652		—		—	
第1四半期末処理損失		3,326		—		—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733
四半期中の変動額							
当期純損失(△)				△18,569	△18,569	△18,569	△18,569
四半期中の変動額合 計				△18,569	△18,569	△18,569	△18,569
平成18年9月30日 残高	364,250	470,650	470,650	△75,735	△75,735	759,164	759,164

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純損失(△)		△12,846	△18,496	△66,288
減損損失		—	—	4,682
減価償却費		2,524	3,412	13,278
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		—	△1,154	2,954
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△9,581	△4,158	△62,336
受取利息		△7	△138	△33
支払利息		609	2,523	6,722
為替差益		—	△44	—
固定資産除却損		—	—	337
売上債権の減少額又は増加額(△)		190,809	345,153	△23,667
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		26,497	118,873	△416,213
未収消費税等の減少額又は増加額(△)		14,301	△28,789	△10,915
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△10,732	△35,061	△1,204
破産更生債権等の減少額又は増加額(△)		29,662	—	125,536
その他		△3,321	△4,288	9,320
小計		227,914	377,830	△417,827
利息及び配当金の受取額		5	138	33
利息の支払額		△57	△507	△6,782
法人税等の支払額		△265	△1,150	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー		227,598	376,312	△425,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,856	△676	△9,936
無形固定資産の取得による支出		△11,107	△228	△29,813
敷金保証金の差入による支出		△293	—	△3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,256	△904	△43,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額(△)		△300,000	△785,000	685,000
長期借入金の返済による支出		△1,660	△1,660	△3,320
その他		—	—	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△301,660	△786,660	681,601
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39	10	15
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△89,279	△411,241	213,421
VI 現金及び現金同等物の期首残高		462,202	675,623	462,202
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		372,923	264,382	675,623

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社は、前事業年度に引き続き、当第1四半期会計期間においても23,978千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。 2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の維持を要請しております。 3. 輸出原価及び販売管理費に関して、可能な限りコスト削減を図ります。当第1四半期会計期間での販売管理費は95,117千円で、前年同会計期間に比較して14.6%の減少となっております。今後も継続してコスト削減に努めてまいります。 <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に53,490千円、当事業年度に64,464千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。 2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の維持を要請しております。 3. 輸出原価及び販売管理費に関して、可能な限りコスト削減を図ります。 <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 —</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <hr/>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、一般債権については、単一の貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行っていましたが、一般債権に含まれる個々の債権の信用リスクの差異が拡大していることに伴い、当事業年度より信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行う方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較し、貸倒引当金残高が9,491千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,491千円少なく計上されております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、賞与規定を整備したことに伴い、賞与引当金を計上しております。</p> <p>この結果、賞与引当金繰入額が2,954千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が4,682千円増加しております。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等の規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前第1四半期会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「前受金」の金額は11,757千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,192千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 借入実行残高 <u> 一千円</u> 差引額 1,400,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,578千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 <u> 200,000千円</u> 差引額 700,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,843千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 <u> 800,000千円</u> 差引額 100,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 609千円</p> <p>※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,581千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 731千円 無形固定資産 1,514千円</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,523千円</p> <p>※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4,158千円 賞与引当金戻入益 1,828千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 734千円 無形固定資産 2,674千円</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,722千円</p> <p>※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 8,206千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 337千円 減損損失 4,682千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,836千円 無形固定資産 8,644千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>372,923</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>372,923</u>	現金及び預金勘定 <u>264,382</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>264,382</u>	現金及び預金勘定 <u>675,623</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>675,623</u>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たり の金額が少額なリース取引のため、中間財 務諸表等規則第5条の3の規定により記載 を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たり の金額が少額なリース取引のため、財務諸 表等規則第8条の6の第6項の規定により 記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 27,095.91円 1株当たり第1四半期純損失 422.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,736.53円 1株当たり第1四半期純損失 605.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,341.60円 1株当たり当期純損失 2,177.22円 なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	12,979	18,569	66,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	12,979	18,569	66,818
期中平均株式数(株)	30,690	30,690	30,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) 販売先地域別売上高

	平成18年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成19年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前事業年度(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
アジア	536	52.7	515	56.9	△3.9	3,896	67.2
オセアニア	203	20.0	43	4.8	△78.7	648	11.2
ヨーロッパ	185	18.3	160	17.7	△13.6	712	12.3
中東	7	0.7	—	—	—	30	0.5
アフリカ	56	5.6	43	4.8	△22.9	216	3.7
中南米・カリブ	—	—	59	6.5	—	201	3.5
国内	27	2.7	84	9.3	205.8	91	1.6
合計	1,017	100.0	906	100.0	△10.9	5,798	100.0